## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-162085

(43) Date of publication of application: 19.06.1998

(51)Int.Cl.

G06F 19/00 G07F 19/00 G07F 7/08 G09C 1/00 H04L 9/32

(21)Application number: 08-319146

29.11.1996

(71)Applicant: N T T DATA TSUSHIN KK

(72) Invente

(72)Inventor: ICHIHARA NAOHISA

YABUMOTO TAKESHI

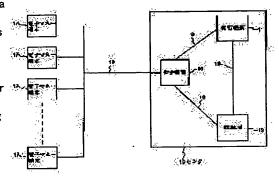
# (54) ELECTRONIC MONEY SYSTEM, ELECTRONIC MONEY AND ELECTRONIC MONEY HISTORY GIVING METHOD

(57) Abstract:

(22)Date of filing:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electronic money system that can hold the anonymity of a history content added to an electric money, the electronic money and an electronic money history giving method.

SOLUTION: An issuing institution 11, a certification bureau 13 and a mediation institution 15 are respectively provided with secret keys. History initial information (r') obtained by combining the secret keys is added to the electronic money. An electronic money terminal 17 receiving the electronic money converts history initial information (r') into history information (r) and transfers it to the other electronic money terminal 17. In the case of transfer from the other electronic money terminal 17, the electronic money terminal 17 adds its own user ID to the history information (r). For investigating the history of the electronic money, the mediation institution 15 subtracts the value of its own secret key from history information (r) of the returned electronic money and sends it to the issuing institution 11. The issuing institution 11 subtracts the value of the self-secret key from history information from the mediation institution 15, polynomial resolution is executed and the electronic money terminal to which the electronic money is transferred is specified.



#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]



(19)日本国特許庁 (JP)

## (12)公開特許公報 (A)

(11)特許出顧公開番号

### 特開平10-162085

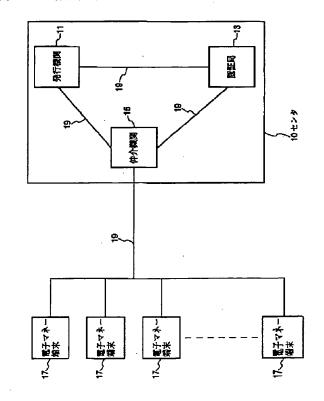
(43)公開日 平成10年(1998)6月19日

(51) Int. Cl.	識別記号	<b>庁内整理番号</b>	F I		技術表示箇所
G06F 19/00			G06F 15/30	360	•
G07F 19/00			G09C 1/00	660	С
7/08			G07D 9/00	. 476	•
G09C 1/00	660		G07F 7/08		2
H04L 9/32			H04L 9/00	675	D
			審查請求 未請	7求 請求項の数1	8 OL (全14頁)
21)出顧番号	<b>特願平8-319</b>	1 4 6	(71)出願人	00010272	8
				エヌ・ティ・ティ	・データ通信株式会社
22)出願日	平成8年(199	6) 11月29日		東京都江東区豊洲	三丁目 3 番 3 号
			(72)発明者	市原 尚久	
				東京都江東区豊洲	三丁目3番3号 エヌ・
				ティ・ティ・デー:	夕 通 信 株 式 会 社 内
			(72)発明者	薮本 剛	
		,		東京都江東区豊洲:	三丁目3番3号 エヌ・
				ティ・ティ・デー:	夕 通 信 株 式 会 社 内
			(74)代理人	弁理士 木村 満	
				•	
				•	
		•			•

(54) 【発明の名称】 電子マネーシステム及び電子マネー及び電子マネー履歴付与方法

#### (57)【要約】

【課題】 電子マネーに付された履歴内容の匿名性が保持可能な電子マネーシステム及び電子マネー及び電子マネー及び電子マネー及び電子マネー履歴付与方法を提供する。





- 【請求項1】複数の端末を備え、該複数の端末間で電子 マネーを授受する電子マネーシステムにおいて、

複数の鍵を用いて作成した履歴情報を前配電子マネーに "付与し、前記端末に該電子マネーを供給するセンタを備

- \* 各前記端末には、自己を特定するための識別符号が付さ れており、

各前記端末は、

受信した電子マネーの送信元が前記センタか否かを判別 する判別手段と、

前記判別手段により、前記受信した電子マネーの送信元 が前記センタであると判別された場合、該電子マネーに 付与された前記履歴情報を第1の所定式に従って変換す ることにより自己の前記識別符号を含ませる第1の更新 手段と、

前記判別手段により、前記受信した電子マネーの送信元 が前記センタではないと判別された場合、該電子マネー に付与された前記履歴情報に自己の前記識別符号を加え る第2の更新手段と、を備え、

前記センタは、前記端末からの電子マネーに付与された 前記履歴情報を前記鍵を用いて変換することにより、該 電子マネーを授受した1つ又は複数の端末の識別符号の 集合体を導出する導出手段と、前記1つ又は複数の端末 の識別符号の集合体を各識別符号に分解する分解手段 と、を更に備える、

ことを特徴とする電子マネーシステム。

【請求項2】前記センタから送信される電子マネーに付 与されている前記履歴情報は、第1と第2と第3の鍵か ら構成されており.

前記端末の前記第1の更新手段は、前記センタからの前 記刷 歴情報を前記第1の所定式に従って、前記第1と第 2と第3の鍵のうちの2つの鍵と該端末の前記識別符号 とより構成されるように更新する手段を備える、

ことを特徴とする請求項1に記載の電子マネーシステ

【請求項3】前記センタの前記導出手段は、前記端末か らの前記履歴情報に含まれる前記第1と第2と第3の鍵 のうちの前記2つの鍵の値を減算することにより、前記 1つ又は複数の端末の識別符号の集合体を導出する手段 を備え、

前記分解手段は、前記導出手段により導出された前記1 つ又は複数の端末の識別符号の集合体を多項式分解する ことにより、各識別符号に分解する手段を備える、

ことを特徴とする請求項2に記載の電子マネーシステ 4.

【請求項4】前記電子マネーには、該電子マネーが投受 された端末の数を示すカウント情報が更に付与されてお ŋ.

前記分解手段は、前記電子マネーに付与されている前記 50

カウント情報を用いて前記集合体を多項式分解する、 ことを特徴とする請求項3に記載の電子マネーシステ

【請求項5】前記センタは、第1の鍵1。を備える第1 の制御手段と、第2の鍵ェーを備える第2の制御手段 と、第3の鍵1.を備える第3の制御手段と、前記第1 と第2と第3の鍵から、数1で表される履歴情報rを算 出する算出手段と、を備え、

前記端末に付与されている前記識別符号は2のべき乗値 10 から構成され、

前記第1の所定式は、数2と数3を含み、

前記端末の前記第1の更新手段は、前記センタからの前 記履歴情報rと数2に表すg(i)をもとに数3に表す 式に従ってrを更新する手段を備えることにより、数4 に表す履歴情報rを導出する、

ことを特徴とする請求項1に記載の電子マネーシステ

【数1】 $r = r_0 \times r_1 \times r_2$ 

[数2] g(i)=b(r:)×(b(ri)+b(ri)+x(i) 20  $\times$  b  $(r_{\bullet}) \times$  b  $(r_{\perp})$ 

 $(b(r_{\cdot}) d r_{\cdot} o$  関数であり  $r_{\cdot} \times b(r_{\cdot}) m o d N =$ 1を満たす。なお、Nは定数であり、A mod Bは、 AをBで割った余りを示す。 x(i)は、任意の端末iの 識別符号を示す。)

【数3】 $r = r \times g(i)$  mod N

【数4】  $r = r_0 + r_1 + x$  (i)

【請求項6】前記センタは、電子マネーを発行する発行 機関と、前記電子マネーに付与する履歴情報を生成する 認証局と、前記端末に前記電子マネーを供給する仲介機 関とから構成され、 30

前記発行機関は、前記仲介機関及び端末に秘密の鍵であ る第1の鍵 r 。を備え、

前記仲介機関は、前記発行機関及び端末に秘密の鍵であ る第2の鍵ェーを備え、

前記認証局は、前記仲介機関及び発行機関及び端末に移 密の鍵である第3の鍵 г: 備える、

ことを特徴とする請求項1乃至5のいずれか1項に記載 の領子マネーシステム。

【請求項7】前記端末の前記第1の更新手段は、前記セ ンタからの前記履歴情報を前記第1の所定式に従って、 前記複数の鍵から少なくとも1つを除いたものと該端末 の前記識別符号とより構成されるように更新する手段を 備える、

ことを特徴とする請求項1に記載の電子マネーシステ

【請求項8】複数の端末を備え、該複数の端末間で電子 マネーを授受する電子マネーシステムにおいて、

複数の鍵の積からなる履歴情報を作成して電子マネーに 付与し、前記端末に該電子マネーを供給するセンタを備 え、



各前記端末には、自己を特定するための識別符号が付されており、

各前記端末は、

· 受信した電子マネーの送信元が前記センタか否かを判別· する判別手段と、

前記判別手段により、前記受信した電子マネーの送信元 が前記センタであると判別された場合、該電子マネーに付与された前記風歴情報を第1の所定式に従って変換することにより、前記複数の鍵の一部と自己の前記識別符号との和に変換する第1の更新手段と、

前記判別手段により、前記受信した電子マネーの送信元 が前記センタではないと判別された場合、該電子マネー に付与された前記風歴情報に自己の前記識別符号を加え る第2の更新手段と、を備え、

前記センタは、前記端末からの電子マネーに付与された前記履歴情報を前記鍵を用いて変換することにより、該電子マネーを授受した1つ又は複数の端末の識別符号の集合体を導出する導出手段と、前記1つ又は複数の端末の識別符号の集合体を各識別符号に分解する分解手段と、を更に備える、

ことを特徴とする電子マネーシステム。

【請求項9】前記センタから送信される電子マネーに付与されている前記履歴情報は、第1と第2と第3の鍵から構成されており、

前記端末の前記第1の更新手段は、前記センタからの前記履歴情報を前記第1の所定式に従って、前記第1と第 2と第3の鍵のうちの2つの鍵と該端末の前記識別符号 とより構成されるように更新する手段を備える、

ことを特徴とする請求項8に記載の電子マネーシステム。

【請求項10】前記センタの前記導出手段は、前記端末からの前記履歴情報に含まれる前記第1と第2と第3の鍵のうちの2つの鍵の値を減算することにより、前記1つ又は複数の端末の識別符号の集合体を導出する手段を備え、

前記分解手段は、前記導出手段により導出された前記1 つ又は複数の端末の識別符号の集合体を多項式分解する ことにより、各識別符号に分解する手段を備える、

ことを特徴とする 請求項 9 に記載の電子マネーシステ

【請求項11】前記電子マネーには、該電子マネーが授受された端末の数を示すカウント情報が更に付与されて

前記分解手段は、前記電子マネーに付与されている前記 カウント情報を用いて前記集合体を多項式分解する、 ことを特徴とする請求項 8.乃至10のいずれか1項に記 載の電子マネーシステム。

【請求項12】前記センタは、電子マネーを発行する発行機関の鍵と、前記電子マネーに付与する前記風歴情報を生成する認証機関の鍵と、前記端末に前記電子マネー

を供給する仲介機関の鍵と、の積からなる初期 履歴情報 を電子マネーに付与する手段を備え、

前記第1の所定式は、前記初期風歴情報を前記発行機関 と前記仲介機関との鍵とその端末の前記識別符号の和に 変換する式である、

ことを特徴とする請求項 8 乃至 1 1 のいずれか 1 項に記載の電子マネーシステム。

【請求項13】自己を特定するための識別符号が付されており、

10 電子マネーを受信する手段と、

受信した電子マネーの送信元を判別する判別手段と、 前記受信した電子マネーの送信元を電子マネーの供給元 と判別した場合、該電子マネーに付与された履歴情報を 第1の所定式に従って変換することにより、該履歴情報 に自己の前記識別符号を含ませる第1の更新手段と、 前記受信した電子マネーの送信元を前記電子マネーの供

前記受信した電子マネーの迭信元を前記電子マネーの供給元以外であると判別した場合、該電子マネーに付与された前記履歴情報に自己の前記識別符号を加える第2の更新手段と、

20 電子マネーを送信する手段と、

を備える端末から構成されることを特徴とする 電子マネーシステム。

【請求項14】前記電子マネーの供給元からの電子マネーには、数5に示す履歴情報 r.が付与されており、

前記第1の所定式は、数6と数7を含み、

前記第1の更新手段は、前記風歴情報rと数6に表すg (i)をもとに数7に表す式に従ってrを更新する手段 を備えることにより、数8に表す風歴情報rを導出する。

30 ことを特徴とする請求項13に記載の電子マネーシステム。

【数 5 】 r = r o × r i × r :

ここで、 r。は電子マネーを発行する発行機関の鍵、 r 1 は前記電子マネーに付与する履歴情報を生成する認証 局の鍵、 r 2 は前記端末に前記電子マネーを供給する仲 介機関の鍵である。

[数6]  $g(i) = b(r.) \times (b(r.) + b(r.) + x(i) \times b(r.) \times b(r.)$ 

(b(r.)はr.の関数でありr.×b(r.) mod N=
 1を満たす。なお、Nは定数であり、A mod Bは、AをBで割った余りを示す。x(i)は、任意の端末iの識別符号を示す。)

[数7]  $r = r \times g(i)$  mod N

【数8】  $r = r_0 + r_1 + x$  (i)

【請求項15】 前記電子マネーには、該電子マネーが授受された端末の数を示すカウント情報が更に付与されており、

前記端末は、受信した電子マネーに付されている前記カウント情報を更新する手段を含む、

50 ことを特徴とする請求項13又は14に記載の電子マネ



ーシステム。

- 【 前求項 1 6 】 識別符号が付された複数の端末間で電子マネーを投受する電子マネーシステムにおいて、授受される電子マネーであって、

金銭的価値を有する情報と、

複数の鍵と該電子マネーが授受された端末の前記識別番・<sup>4</sup>号が含まれる履歴情報と、

該電子マネーが授受された端末の数をカウントするため のカウント情報と、より構成される、

ことを特徴とする電子マネー。

【請求項17】 識別符号が付された複数の端末間で電子マネーを授受する電子マネーシステムにおいて、授受される電子マネー取引の限歴を示す限歴情報を付与する電子マネー限歴付与方法であって、

複数の鍵を用いて作成した風歴情報を前記電子マネーに付与し、前記端末に該電子マネーを供給する供給ステップと、

前記端末が前記供給ステップより受信した前記電子マネーに付与された前記履歴情報を第1の所定式に従って該端末の識別符号を含むように変換する第1の更新ステップと

前記端末が他の端末より受信した前記電子マネーに付与された前記履歴情報に該端末の識別符号を加える第2の 更新ステップと、

前記端末からの前記電子マネーに付与された前記風歴情報を第2の所定式及び前記鍵を用いて変換することにより、該電子マネーが授受された1つ又は複数の端末の識別符号の集合体を導出するステップと、

前記1つ又は複数の端末の識別符号の集合体を各識別符号に分解するステップと、

を備えることにより前記電子マネーが授受された全ての 前記端末を特定することができることを特徴とする電子 マネー風歴付与方法。

【請求項18】第1の鍵r。を記憶し、要求に応じて前 記第1の鍵r。を前配供給ステップに送信する第1の送 信ステップと、

第2の鍵r<sub>1</sub>を記憶し、嬰求に応じて前記第2の鍵r<sub>1</sub>を 前記供給ステップに送信する第2の送信ステップと、

第3の鍵 r:を記憶し、要求に応じて前記第3の鍵 r:を 前記供給ステップに送信する第3の送信ステップと、を 更に有し、

前記供給ステップは、前記第1と第2と第3の鍵から、数9に示される履歴情報rを算出して、前記電子マネーに付与し、

前記第1の更新ステップは、前電子マネーに付与されている前記履歴情報 r と数10に表す g (i) をもとに数11に表す式に従って r を更新することにより、数12に示す履歴情報 r を導出する、

ことを特徴とする請求項17に記載の電子マネー履歴付 与方法。 【数9】 r = r ₀×r ₁×r ː

[数10]  $g(i) = b(r_1) \times (b(r_1) + b(r_0) + x$ (i) ×  $b(r_0) \times b(r_1)$ )

6

(b(r.)はr.の関数であり $r. \times b(r.)$  mod N=1を満たす。なお、Nは定数であり、A mod Bは、AをBで割った余りを示す。x(i)は、任意の端末iの 識別符号を示す。)

【数 1 1】 r = r × g (i) mod N

【数12】 r = r<sub>0</sub> + r<sub>1</sub> + x (i)

10 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、電子マネーに風歴を付けることが可能な電子マネーシステムに関し、特に電子マネーに付された風歴の内容の匿名性を維持可能な電子マネーシステム及び電子マネー及び電子マネー風歴付与方法に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、金銭的価値を有する電子マネーを用いた電子マネーシステムが提案されている。 このようなシステムにおいて電子マネーの不正使用が発見された場合、その流通経路を追跡するため、電子マネーに履歴を付けることが望ましい。その一例として、電子マネーに利用者の識別符号(ID)、名前等を履歴として追加する方法が提案されている。しかし、この方法では、履歴を見ることにより、過去の使用者のID、名前等が知られてしまうため、電子マネーの匿名性という機能が失われてしまう。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記実状に鑑みてなされたもので、履歴内容の匿名性が維持可能な 選子マネーシステム及び電子マネー及び電子マネー履歴 付与方法を提供することを目的とする。

[0004]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するた め、この発明の第1の観点に係る電子マネーシステム は、複数の端末を備え、該複数の端末間で電子マネーを 授受する電子マネーシステムにおいて、複数の鍵を用い て作成した履歴情報を前記電子マネーに付与し、 前記端 末に該電子マネーを供給するセンタを備え、各前記端末 には、自己を特定するための識別符号が付されており、 各前記端末は、受信した電子マネーの送信元が前記セン 夕か否かを判別する判別手段と、前記判別手段により、 前記受信した電子マネーの送信元が前記センタであると 判別された場合、該電子マネーに付与された履歴情報を 第1の所定式に従って変換することにより自己の 前記識 別符号を含ませる第1の更新手段と、前記判別手段によ り、前記受信した電子マネーの送信元が前記センタでは ないと判別された場合、該電子マネーに付与された前記 履歴情報に自己の前記識別符号を加える第2の更新手段 50 と、を備え、前記センタは、前記端末からの電子マネー

に付与された前記風歴情報を第2の所定式及び前記鍵を 用いて変換することにより、該電子マネーを授受した1 つ又は複数の端末の識別符号の集合体を導出する導出手 段と、前記1つ又は複数の端末の識別符号の集合体を各 識別符号に分解する分解手段と、を更に備える。

【0005】このような構成によれば、電子マネーが授。 \*受された端末の識別符号を履歴情報として電子マネーの送付与することができる。その際、端末は電子マネーの送信元を判別し、送信元にた限歴情報の付与方と別間である。これにより、その電子マネーの履歴情報を見いる。これにより、その電子できる。またのできるとができる。なができる。なができる。など、センタに関歴がら、とができる。などの選を用し、そのなりによりによりに対して、対対ののように関歴がら、鍵を用いて、対対ののように関歴がら、鍵を用いて、対対ののように関歴がら、変更を対して、対対のの場合を対し、そのないできる。

【0006】前記センタから送信される電子マネーに付与されている前記風歴情報は、第1と第2と第3の鍵から構成されてもよく、前記端末の前記第1の更新手段は、前記センタからの前記風歴情報を前記第1の所定式に従って、前記第1と第2と第3の鍵のうちの2つの鍵と該端末の前記識別符号とより構成されるように更新する手段を備えてもよい。

【0007】このような構成によれば、端末は、センタから供給された電子マネーに付与されている前記第1と第2と第3の鍵からなる風歴情報を、前記第1の所定式を用いることにより、2つの鍵と該端末の識別番号を付与した形に変換する。これにより、センタから初めに電子マネーを受け取った端末に、再度その電子マネーが譲渡されても、その端末は風歴内容を知ることができない。よって、匿名性が保持される電子マネーシステムを実現することができる。

【0008】前記センタの前記導出手段は、前記端末からの前記履歴情報に含まれる前記第1と第2と第3の鍵の方ちの2つの鍵の値を減算することにより、前記記つ又は複数の端末の識別符号の集合体を導出手段とは、前記分解手段は、前記部子マネーには出り、各識別符号に分解することにより、各識別符号に分解することにより、各識別符号に分解するを受けるが授受された端末の数を示すカウント情報を用いており、前記分解手段は、前記電子マネーに付与されており、前記分解手段は、前記電子マネーに付与されており、前記分解手段は、前記集合体を多項式分解する。

【0009】このような構成によれば、センタは端末からの履歴情報からその電子マネーが授受された端末の識別符号の集合体を導出し、その集合体をカウンタ情報を

用いて多項式分解することにより、各識別符号に分解する。これにより、ある電子マネーが授受された全ての端末と、各端末にその電子マネーが譲渡された回数とを特定することができる。よって、その電子マネーの履歴を知ることができる。

【0010】例えば、前記センタは、第1の鍵 r。を備える第1の制御手段と、第2の鍵 r」を備える第2の制御手段と、第3の鍵 r。を備える第3の制御手段と、前記第1と第2と第3の鍵から、数13で表される 履歴情報 rを算出する算出手段と、を備え、前記端末に付与されている前記識別符号は2のべき乗値から構成され、前記第1の所定式は、数14と数15を含み、前記場末の前記第1の更新手段は、前記センタからの前記 履歴情報 rと数14に表す g (i)をもとに数15に表す式に従ってrを更新(置換)する手段を備えることにより、数16に表す履歴情報 rを導出する。

【数 1 3 】  $r = r_0 \times r_1 \times r_2$ 

[ $\S 1 4$ ]  $g(i) = b(r_1) \times (b(r_1) + b(r_0) + x$ (i)  $\times b(r_0) \times b(r_1)$ )

20 (b(r,)はr,の関数でありr,×b(r,) mod N= 1を満たす。なお、Nは定数であり、A mod Bは、 AをBで割った余りを示す。x(i)は、任意の端末iの 識別符号を示す。)

【数15】  $r = r \times g(i)$  mod N

[数16]  $r = r_0 + r_1 + x$  (i)

【0011】このような構成によれば、ある端末がセンタから受信した電子マネーを再度他の端末から受信し、その電子マネーの以前の履歴情報 r = r • × r · × r · を記憶していたとしても、履歴情報 r が r = r • + r · + (ユーザIDの集合)と更新されており、 r • + r · の値が不明のため、履歴内容を知ることができない。 よって、匿名性が保持される電子マネーシステムを実現することができる。

【0012】例えば、前記センタは、電子マネーを発行する発行機関と、前記電子マネーに付与する風 歴情報を生成する認証局と、前記電子マネーを供給する仲介機関とから構成され、前記発行機関は、前記仲介機関及び端末に秘密の鍵である第1の秘密鍵 r。を備え、前記仲介機関は、前記発行機関及び端末に秘密の鍵である第2の秘密鍵 r,を備え、前記認証局は、前記発行機関及び端末に秘密の鍵である第3の秘密鍵 r,備える。

【0013】また、前記端末の前記第1の更新手段は、前記複数の鍵から構成される前記履歴情報を、該複数の鍵から少なくとも1つを除いたものと該端末の識別符号とより構成されるように更新してもよい。

【0014】また、この発明の第2の観点に係る電子マネーシステムは、複数の端末を備え、該複数の端末間で電子マネーを投受する電子マネーシステムにおいて、複数の鍵の積からなる履歴情報を作成して電子マネーに付



与し、前記端末に該電子マネーを供給するセンタを備 え、各前記端末には、自己を特定するための識別符号が 付されており、各前記端末は、受信した電子マネーの送 信元が前記センタか否かを判別する判別手段と、前記判 - 別手段により、前記受信した電子マネーの送信元が前記 センタであると判別された場合、該電子マネーに付与さ 、れた前記履歴情報を第1の所定式に従って変換すること により、前記複数の鍵の一部と自己の前記識別符号との 和に変換する第1の更新手段と、前記判別手段により、 前記受信した電子マネーの送信元が前記センタではない と判別された場合、該電子マネーに付与された前記履歴 情報に自己の前記識別符号を加える第2の更新手段と、 を備え、前記センタは、前記端末からの電子マネーに付 与された前記履歴情報を前記鍵を用いて変換することに より、該電子マネーを授受した1つ又は複数の端末の識 別符号の集合体を導出する導出手段と、前記1つ又は複 数の端末の識別符号の集合体を各識別符号に分解する分 解手段と、を更に備える、ことを特徴とする。

【0015】このような構成によれば、第1の所定式により、センタの鍵の一部が履歴情報から除去されるので、同電子マネーが再びこの端末に送信された場合でも、この端末は電子マネーの流通の履歴を判別することができない。従って、電子マネーの匿名性を維持することができる。

【0016】前記センタから送信される電子マネーに付与されている前記履歴情報は、例えば、第1と第2と第3の鍵から構成されており、前記端末の前記第1の更新手段は、例えば、前記センタからの前記履歴情報を前記第1の所定式に従って、前記第1と第2と第3の鍵のうちの2つの鍵と該端末の前記識別符号とより構成されるように更新する。

【0017】前記センタの前記導出手段は、例えば、前記端末からの前記履歴情報に含まれる前記第1と第2と第3の鍵のうちの2つの鍵の値を、該履歴情報から減算することにより、前記1つ又は複数の端末の識別符号の集合体を導出し、前記分解手段は、前記導出手段により、各談領子マネーが投入のするとにより、各談領子マネーが投入のするように付与されている前記カウント情報を用いて前記集合体を多項式分解するようにしてもよ

【0019】前記センタは、例えば、電子マネーを発行する発行機関の鍵と、前記電子マネーに付与する前記履歴情報を生成する認証機関の鍵と、前記端末に前記電子マネーを供給する仲介機関の鍵と、の積からなる初期履歴情報を電子マネーに付与する手段を備え、前記第1の所定式は、前記初期履歴情報を前記発行機関と前記仲介機関との鍵とその端末の前記識別符号の和に変換する式 50

である。

【0020】また、この発明の第3の観点に係る電子マネーシステムは、自己を特定するための識別符号が付されており、電子マネーを受信する手段と、受信した電子マネーの送信元を判別手段と、前記型を情報を第1の発行元と判別の第2の形式に従って変換することにより、該型をはいる第1の更新手段と、が観子マネーの送信元を電子マネーの発行元以外と判別した場合、該電子マネーに付与された前記型を情報を同した場合、該電子マネーに付与された前記型を情報といいます。

【0021】このような構成によれば、電子マネーが投受される際、その電子マネーに履歴情報を付与することができる。また、このシステムでは、受信した電子マネーの送信元を判別し、送信元が電子マネーの発行元の場合、その電子マネーの履歴情報を第1の所定式に従って更新して送信する。これにより、その電子マネーの履歴で報の初期値が変わるため、再度、同電子マネーが譲渡されても、その履歴情報を見ることは不可能となる。よって、匿名性を保持した電子マネーシステムを実現することができる。

【0022】例えば、電子マネーの供給元からの電子マネーには、数17に示す履歴情報 r が付与されて おり、前記第1の所定式は、数18と数19を含んでもよく、前記第1の更新手段は、前記履歴情報 r と数18 に表す g (i)をもとに数19に表す式に従って前記 履歴情報 r を更新する手段を備えることにより、数20に示す 履 歴情報 r を導出するようにしてもよい。

[0023]

【数17】 $r = r \times r \times r$ :

[数18]  $g(i) = b(r_1) \times (b(r_1) + b(r_0) + x$ (i) ×  $b(r_0) \times b(r_1)$ )

(b(r.)はr.の関数であり $r. \times b(r.)$  mod N=1を満たす。なお、Nは定数であり、A mod Bは、AをBで割った余りを示す。x(i)は、任意の端末iの識別符号を示す。)

【数19】  $r = r \times g(i)$  mod N

0 【数20】r=ro+rr+x(i)

【0024】このような構成によれば、電子マネーの送信元が電子マネーの発行元である場合、前記第1の更新手段により、その電子マネーの風騰情報の初期値から秘密鍵 r:の値を差し引いた値が新たな履歴情報として電子マネーに付与される。これにより、その電子マネーの履歴情報の初期値が変わるため、再度、同電子マネーが譲渡されても、その履歴情報を見ることは不可能となる。よって、匿名性を保持した電子マネーシステムを実現することができる。

〕 【0025】また、この発明の第4の観点に係る 電子マ

ネーは、識別符号が付された複数の端末間で電子マネー -を授受する電子マネーシステムにおいて、授受される電 子マネーであって、金銭的価値を有する情報と、複数の 鍵と該電子マネーが授受された端末の前記識別番号が含 まれる履歴情報と、該電子マネーが授受された端末の数 をカウントするためのカウント情報と、より構成され

【0026】これにより、その電子マネーが授受された 端末を特定することができる。

【0027】また、この発明の第5の観点に係る電子マー10 ネー履歴付与方法は、識別符号が付された複数の端末間 で電子マネーを授受する電子マネーシステムにおいて、 授受される電子マネー取引の履歴を示す履歴情報を付与 する電子マネー履歴付与方法であって、複数の鍵を用い て作成した履歴情報を前記電子マネーに付与し、前記端 末に該電子マネーを供給する供給ステップと、前記端末 が前記供給ステップより受信した前記電子マネーに付与 された前記風歴情報を第1の所定式に従って該端末の識 別符号を含むように変換する第1の更新ステップと、前 記端末が他の端末より受信した前記電子マネーに付与さ れた前記履歴情報に該端末の識別符号を加える第2の更 新ステップと、前記端末からの前記電子マネーに付与さ れた前記履歴情報を第2の所定式及び前記鍵を用いて変 換することにより、該電子マネーが授受された1つ又は 複数の端末の識別符号の集合体を導出するステップと、 前記1つ又は複数の端末の識別符号の集合体を各識別符 号に分解するステップと、を備えることにより前記電子 マネーが授受された全ての前配端末を特定することがで きることを特徴とする。

【0028】これにより、電子マネーが授受された端末 の識別符号を履歴として付与することができる電子マネ ーシステムを実現することができる。また第1の更新ス テップにより、その電子マネーの履歴情報の初期値が変 換されるため、同端末に再度、同電子マネーが譲渡され てもその履歴情報を見ることができない。よって、匿名 性が保持される電子マネーシステムを実現することがで きる。また、端末が電子マネーの送信元を判別し、送信 元に応じた履歴の付与方法を用いることにより、センタ に電子マネーが戻されたとき、所定の方法を用いて、そ の電子マネーが授受された全ての端末を特定することが できる。

【0029】第1の鍵ェ。を記憶し、要求に応じて前記 第1の鍵 r。を前記供給ステップに送信する第1の送信 ステップと、第2の鍵ェーを記憶し、要求に応じて前記 第2の鍵ェ、を前記供給ステップに送信する第2の送信 ステップと、第3の鍵r:を記憶し、要求に応じて前記 第3の鍵 r:を前記供給ステップに送信する第3の送信 ステップと、を更に有してもよく、前記供給ステップ は、前記第1と第2と第3の鍵から、数21に示される 履歴情報 r を算出して、前記電子マネーに付与し、前記 50 めの端末である。各電子マネー端末17は、シス テム公

第1の更新ステップは、前電子マネーに付与されている 前記履歴情報rと数22に表すg(i)をもとに数23 に表す式に従ってrを更新することにより、数24に示 す風歴情報ェを導出してもよい。

[0030]

【数21】r=r<sub>0</sub>×r<sub>1</sub>×r<sub>2</sub>

[数 2 2 ]  $g(i) = b(r_1) \times (b(r_1) + b(r_0) + x$  $(i) \times b(r_1) \times b(r_1)$ 

(b(r))はr.の関数でありr.×b(r.) m o d N = 1を満たす。なお、Nは定数であり、A mod Bは、 AをBで割った余りを示す。 x (i)は、任意の端末iの 識別符号を示す。)

【数23】 $r = r \times g(i)$  mod N

【数 2 4】 r = r • + r · + x ( i )

【0031】これにより、前記供給手段より受信した電 子マネーには、前記第1の更新ステップにより、 その電 子マネーの履歴情報の初期値から鍵 r:の値を差し引い た値が新たな履歴情報として付与される。これにより、 電子マネーの履歴情報の初期値が変わるため、前記供給 ステップから初めにその電子マネーを受信した端末が、 再皮、同電子マネーを受信しても、その履歴情報を見る ことができない。よって、匿名性を保持した電子マネー システムを実現することができる。

[0032]

【発明の実施の形態】本発明の実施の形態に係る 電子マ ネーシステムについて、以下図面を参照して説明する。 この電子マネーシステムは、図1に示すように、 電子マ ネーの発行機関11と認証局13と仲介機関15とを備 えるセンタ10と、複数の電子マネー端末17と、これ らを接続する通信網19より構成される。このシステム では、発行機関11により発行された電子マネーが仲介 機関15を介して利用者の電子マネー端末17に供給さ れ、利用者の電子マネー端末17の間で電子マネーがや り取りされる形態をとる。

【0033】発行機関11は、この電子マネーシステム 全体の動作、電子マネーの流通を制御 (管理) するコン ピュータを備え、電子マネーの発行、後述する履 歴の調 査等を行う。発行機関11は、各電子マネー端末17を 特定するためのユーザIDのテーブルを記憶する。ま た、発行機関11は、システム公開鍵Nを生成し、各利 用者の電子マネー端末17に通信網19を介して 配布す る。認証局13は、発行機関11により発行された電子 マネーに付与する履歴の初期情報(履歴初期情報)の生 成等を行うコンピュータを備える。

【0034】仲介機関15は、例えば、金融機関等に設 置され、発行機関11との電子マネーの売買、利用者と の電子マネーの売買等を行うコンピュータを備え る。 電 子マネー端末17は、利用者が仲介機関15と電子マネ ーを売買し、他の利用者と電子マネーをやり取り するた

開鍵N、ユーザID、履歴を更新するためのプログラム。等を記憶する。また、発行機関11はr。、認証局13 はr,、仲介機関15はr:をそれぞれ認証局13を除く 他者に秘密な鍵(秘密鍵)として保持する。なお、r。 ・とr,とr:は素数とする。

【0035】本システムにおいて電子マネーの売買は通 ・信を介して行われ、その特算方法は任意である。例え ば、図2に示すように、このシステムの電子マネー端末 17と仲介機関15と発行機関11の決済口座を有する 金融機関のコンピュータが通信網19に接続されてい る。この金融機関のコンピュータが、電子マネーの売買 が行われると、買い手の決済口座から売り手の決済口座 へ売買された電子マネー相当の金額を振り替えるように してもよい。

【0036】例えば、仲介機関15が電子マネー端末1 7」からの要求に応答して3万円分の電子マネーを送信 した場合、金融機関のコンピュータは、電子マネー端末 17、の決済口座から仲介機関15の決済口座へ3万円 を振り替える。また、電子マネー端末17:が仲介機関 15へ1万円分の電子マネーを送信した場合、金融機関 のコンピュータは、仲介機関15の決済口座から電子マ ネー端末17:の決済口座へ1万円を振り替える。ま た、発行機関11が仲介機関15からの要求に応答して 20万円分の電子マネーを送信した場合、金融機関のコ ンピュータは、仲介機関15の決済口座から発行機関1 1の決済口座へ20万円を振り替える。また、仲介機関 15が発行機関11へ10万円分の電子マネーを送信し た場合、金融機関のコンピュータは、発行機関11の決 済口座から仲介機関15の決済口座へ10万円を振り替 える。

【0037】仲介機関15が各利用者の電子マネー端末17に供給する電子マネーの初期化処理について図3を参照して説明する。仲介機関15は、例えば、予め電子マネーを発行機関11から購入しておく。電子マネー端末17は、仲介機関15から電子マネーを全でである。中介機関15は、ユーザID等を含む電子マネー購入要求を送信する。仲介機関15は、この電子マネー購入要求に応答して、電子マネーに付与する限歴初期情報を作成するため、発行機関11に秘密観下。を認証局13に送信する(L1)と共に、自己の秘密鍵下。を認証局13に送信する(L

て、自己の秘密鍵 r。を認証局13に送信する(L 3)。なお、発行機関11は、秘密鍵 r。を予め認証局

13に送信しておいても良い。

【0038】認証局13は、受信した秘密鍵 r.、 r.と自己の秘密鍵 r.をもとに、電子マネーに付与する 履歴の初期情報である 履歴初期情報 r'=r.×r.を算出し、仲介機関15に送信する(L4)。仲介機関15は、受信した履歴初期情報 r'と、電子マネーの利用

者の数をカウントするためのカウンタ情報 c (初期値 0 に設定)とを、図 4 に示すように、発行機関 1 1 により発行された電子マネーに付加する。これにより、電子マネーの初期化処理が完了する。初期化処理完了後、仲介機関 1 5 は、履歴情報が付与された電子マネーを要求元の電子マネー端末 1 7 に送信する。

【0039】次に、各電子マネー端末17における電子

マネーに付加された履歴の更新処理について説明する。まず、前提として、各利用者の電子マネー端末 1 7
10 「(i = 1、2、・・・、m(mは端末総数))が記憶するユーザ I Dを2のべき乗値である x(i)とし、電子マネー端末 1 7」が電子マネーを仲介機関 1 5 から受信した際にその履歴初期情報 r 、を履歴情報 r に更新するための更新式をg(i)とすると、それらは数 2 5、数 2 6 の様に示される。

[0040]

【数 2 5 】 x (i)= 2 h (k≥0)

20 但し、任意の数をaとした場合、a ' は、a ・ a ' m od N = 1 を満たし、A mod Bは、AをBで割っ た余りを示す。

【0041】まず、電子マネー端末17,が、仲介機関15から電子マネーを購入した場合、電子マネー端末17,は、履歴情報 r を数27に従って算出し、カウンタ情報 c を1カウントアップ (c = c + 1)して、図5に示すように、電子マネーに付加する。

[0042]

【数27】 r = r × g(i) mod N 30 これにより、仲介機関15から電子マネー端末17.に 受け渡された電子マネーの風壁に、その電子マネー端末 17.のユーザIDを付加することができる。

【0043】電子マネー端末17;が、他の電子マネー端末17から電子マネーを受け取った場合、電子マネー端末17;は、その電子マネーに付与されている 履歴情報 r に自己のユーザ I Dである x (i)を足し込み、カウンタ情報 c を1カウントアップする。即ち、電子マネー端末17は、

(新たな履歴情報 r) = (前回の履歴情報 r) + x(i)40 (新たなカウント情報 c) = (前回のカウント情報 c)+1

に従って計算し、その電子マネーの風歴を更新する。これにより、電子マネー端末17.が、他の電子マネー端末17から受け取った電子マネーの風歴に、その電子マネー端末17.のユーザIDが付加される。

【0044】仲介機関15から受け取った電子マネーの 履歴初期情報 r ' に、各電子マネー端末17がユーザ I Dを加えていくだけの場合、最初に電子マネーを受け取 る電子マネー端末17が、その電子マネーの 履歴 初期情報 r ' を知ることができるため、再度その電子マネーを

受け取ったとき、その電子マネーの履歴内容を知ること -ができてしまう。

【0045】例えば、図6に示すように履歴初期情報
「r'=10の電子マネーが仲介機関15から電子マネー
- 端末17aに渡った場合、電子マネー端末17aは履歴
初期情報 r'=10を記憶しておき、他の電子マネー端
- 末17bに渡す。その後も幾度かの譲渡を経て、再び電子マネー端末17aにその電子マネーが渡された場合、電子マネー端末17aは、受け取った電子マネーの履歴情報 r から自己が記憶する履歴初期情報 r '=10を差 10

【0046】しかし、この発明の電子マネーシステムでは、電子マネー端末17.が仲介機関15から電子マネーを受け取った際に行う履歴情報rの算出式を展開すると数28に示すようになる。

[0047]

【数28】

$$r = r' \times g(i) \mod N$$
  
=  $r_0 \cdot r_1 \cdot r_2 \times r_2^{-1} \cdot (r_1^{-1} + r_0^{-1} + x_1(i) \cdot r_0^{-1})$   
=  $r_0 \cdot r_1 \cdot (r_1^{-1} + r_0^{-1} + x_1(i) \cdot r_0^{-1})$   
=  $r_0 + r_1 + x_1(i)$ 

【0048】 つまり、図7に示すように、最初に仲介機関15から電子マネーを受け取った電子マネー端末17 aが上記の式を用いて履歴情報を更新することにより、電子マネー端末17 aがその後再びその電子マネーを受け取っても、 r。+ r」の値がわからないため、履歴内容を知ることができない。これにより、電子マネーの匿名性を保持することができる。

[0049] 例えば、電子マネー端末17から仲介機関15に戻された電子マネーの不正使用が検出された場合、その電子マネーの流通経路を追跡するために、その電子マネーの履歴を調べる必要がある。このような場合での電子マネーの履歴の調査処理について、以下説明する。まず、仲介機関15は、受信した電子マネーに付加されている履歴情報 r から自己の秘密鍵 r , の値を差し引いた値 (r-r,)とカウンタ情報 c を発行機関11

に送る。

【0050】発行機関11は、受信した電子マネーに付与された履歴情報(r-r₁)から自己の秘密鍵 r。の値を差し引き、カウンタ情報 cを用いて多項式分解する。発行機関11は、多項式分解により導出した分解 要素集20 合を履歴 V とし、この履歴 V に含まれる各要素 V ∈ V をユーザ I D として求める。

【0051】発行機関11の多項式分解処理について詳しく説明する。発行機関11は、仲介機関15から受信した履歴情報(r-r,)から自己の秘密鍵r。の値を更に差し引く。これにより、数29に示すように、この電子マネーを利用した各利用者のユーザIDを足し込んだものが導出される。

[0052]

【数 2 9 】

$$r - r_1 - r_0 = (r_0 + r_1 + x(i) + \cdots + x(n)) - r_1 - r_0$$

 $= x (i) + \cdot \cdot \cdot + x (n)$ 

なお、各ユーザ IDx (i)、・・・、x(n)は、2の べき乗値なので、数30に示すように表せる。

[0053]

【数30】

$$x(i) + \cdots + x(n) = \sum_{h=0}^{n} a(h) \times 2h$$

また、カウンタ情報 c は、数 3 1 に示すように表せる。 【 0 0 5 4】

【数31】

$$c = \sum_{h=0}^{n} a(h)$$

[0055]数30、数31よりa(h)を一意に決定することができ、この各a(h)が、この電子マネーを電子マネー端末17,、・・・、17,のそれぞれが受け取った回数となる。これにより発行機関11は、「どの電子マネー端末17が何回この電子マネーを受け取ったのか」を知ることができる。

【0056】また、仲介機関15に関しても、仮に仲介

機関15がその電子マネーの風歴初期情報 r ' (= r 。 × r , × r :) を記憶していても、それから r 。を 求めることはできないため、自己に渡された電子マネー の風歴を知ることはできない。よって、本システムでは、 発行機関11のみが仲介機関15の協力を受けて電子 マネーの風歴内容を知ることができる。

[0057] 発行された電子マネーが仲介機関 1 5 から 電子マネー端末 1 7 に渡り、幾度かの譲渡を経て 仲介機 0 関 1 5 に戻り、発行機関 1 1 によってその履歴内 容が導 出されるまでの処理を図 8 を参照して具体的に説明す る。例えば、端末数を 3 (電子マネー端末 1 7 ₁、 1 7 ∶、 1 7 ₁)、秘密鍵 r ₁ = 7、秘密鍵 r ₁ = 3、 秘密鍵 r ₁ = 5、システム公開鍵 N = 4 1 9、とする。 これら の条件により、 r 。 '= 6 0、 r ₁ '= 1 4 0、 r ₂ '= 8 4 と決定され、ユーザ I Dである x (i)と、 更新式 である g (i)は表 1 に示す様に決定される。

[0058]

【表 1 ]

18

1 1		
電子マネー端末171	x(i)	g(i)
電子マネー端末171	$x(1) = 1 = 2^0$	g(1)=722400
電子マネー端末172	$x(2) = 2 = 2^{1}$	g(2)=1428000
電子マネー端末17g	$x(3) = 4 = 2^2$	g(3)=2839200

- 20

・【0059】例えば、電子マネー端末17:が仲介機関15に電子マネー要求信号を送信する(S0)。仲介機関15は、この電子マネー要求信号に応答して、発行機関11に秘密鍵を認証局13に送信するよう指示する(S1)と共に、自己の秘密鍵r。=3を認証局13に送信する(S2)。発行機関11は、仲介機関15からの指示に応答して、自己の秘密鍵r。=7を認証局13に送信する(S3)。

【0060】認証局13は、自己の秘密鍵r:=5を用いて、履歴初期情報r'=r•×r·×r:=7×3×5=105を計算し(S4)、仲介機関15に送信する(S5)。仲介機関15は、受信した履歴初期情報r'と、カウンタ情報c=0を電子マネーMに付加する。【0061】仲介機関15は、要求信号を受信すると、履歴初期情報r'とカウンタ情報c=0が付与された電子マネーMを電子マネー端末17:は、仲介機関15から電子マネーMを受信し、その電子マネーMに付与されてでいるの電子マネーMに付与されている関歴初期情報r'とカウンタ情報cに対して、数32と表別に示す計算を行うことにより、履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を履歴初期情報r'を

[0062]

【数32】 r = r' × g(2) mod N = 1 0 5 × 1 4 2 8 0 0 0 mod 4 1 9 = 1 2

【数33】 c = 0 + 1 = 1

【0063】次に、電子マネー端末17:は、その電子マネーMを電子マネー端末17:に譲渡することとする。電子マネー端末17:は、電子マネー端末17:から受信した電子マネーに付与されている履歴情報 r とカウンタ情報 c を数34と数35に示す様に更新する(S8)。

[0064]

【数 3 4】 r = r + x (1) = 1 2 + 1 = 1 3

【数 3 5 】 c = 1 + 1 = 2

【0065】次に、電子マネー端末17,は、その電子マネーMを電子マネー端末17,に譲渡することとする。電子マネー端末17,は、電子マネー端末17,から受信した電子マネーに付与されている風歴情報 r とカウンタ情報 c を数36と数37に示す様に更新する(S9)。

[0066]

【数 3 6】 r = r + x (3) = 1 3 + 4 = 1 7

【数 3 7 】 c = 2 + 1 = 3

【0067】最後に、電子マネー端末17.は、その電子マネーMを電子マネー端末17.に譲渡することとする。電子マネー端末17.は、電子マネー端末17.から受信した電子マネーに付与されている風歴情報 r とカウンタ情報 c を数38と数39に示す様に更新する (S10)

[0068]

[数38] r=r+x(2)=17+2=19

【数 3 9 】 c = 3 + 1 = 4

【0069】 電子マネー端末17,は、電子マネーMを換金するため仲介機関15に送信する(S11)。例えば、仲介機関15が電子マネーMを受信した際、 不正検出等の理由により、その電子マネーMの履歴を調べる必要が発生したとする。この場合、仲介機関15は、電子マネーMの履歴情報 r から自己の秘密鍵 r , の値を差し引いて(r = 19-3=16)(S12)、電子マネーMを履歴調査要求と共に発行機関11に送信する(S13)。

【0070】発行機関11は、受信した履歴調査要求に応答して、電子マネーMの履歴情報 r から自己の秘密鍵 r 。の値を差し引いて、r=16-7=9と算出する。この算出結果が、電子マネーMが譲渡された各電子マネー端末17のユーザIDの集合となる。発行機関11
30 は、r=9とカウンタ情報 c=4と自己が記憶するユーザIDテーブル(表1)を用いて数40に示す様に多項式分解する(S14)。即ち、rの値を、項数が c で、各項の値が x (i)のいずれかとなるように多項式分解する。

[0071]

【数40】 r = 9 = 1 + 2 + 2 + 4 表 1 より、 x (1) = 1、 x (2) = 2、 x (3) = 4 なので、「この電子 マネー M は、電子マネー端末 1 7、に 1 回、電子マネー端末 1 7、に 2 回、電子マネー端末 1 7、に 1 回譲渡され て仲介 40 機関 1 5 に戻ってきた」という履歴の調査結果が 得られる。

【0072】なお、各電子マネー端末17のユーザIDであるx(i)、更新式g(i)の取得方法は任意である。例えば、電子マネー端末17がこのシステムのユーザ登録をする際に、発行機関11が、その電子マネー端末17に対して新たなユーザIDであるx(n)を生成し、そのユーザIDであるx(n)と自己の秘密鍵r。を認証局13に送信すると共に、仲介機関15に秘密鍵r」を認証局13に送信するよう指示する。

io 【0073】認証局13は、受信した秘密鍵ェ。、 r iと



ユーザ I D である x (n) をもとに更新式 g (n) を算出し、ユーザである I D (n) とともに発行機関 1 1 に送信する。発行機関 1 1 は、通信網 1 9 を介して、ユーザ登録する電子マネー端末 1 7 にユーザ I D である x で (n) と更新式 g (n) を送信する。電子マネー端末 1 7 は、受信したユーザ I D である x (n) と更新式 g

【0074】上記説明では、3つの秘密鍵 r •、 r ₁、 r ₂を用いたが、秘密鍵の数はこれに限定されず任意であ

• ° (n) を記憶する。

【0075】なお、電子マネー端末17の形態は任意であり、個人・商店の取引用端末(POS)、移動端末(モバイル端末)等でもよい。

[0077] なお、この発明の電子マネーシステムは、専用のシステムによらず、通常のコンピュータシステムを用いて実現可能である。例えば、コンピュータに上述の動作を実行するためのプログラムを格納した媒体(フロッピーディスク、CD-ROM等)から該プログラムをインストールすることにより、上述の処理を実行するコンピュータ及び端末を構成することができる。

【0078】また、コンピュータにプログラムを供給するための媒体は、通信媒体(通信回線、通信ネットワーク、通信システムのように、一時的に流動的にプログラムを保持する媒体)でも良い。例えば、通信ネットワークを介して配信してもよい。そして、このプログラムを起動し、OSの制御下で、他のアプリケーションプログラムと同様に実行することにより、上述の処

【図4】

のフッナー	履歷初期情報	カウンタ情報
電子マネー	$r=r_0\times r_1\times r_2$	c=0

理を実行することができる。

[0079]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、端末が電子マネーを供給するコンピュータから電子マネーを受け取った際、その電子マネーに付与されている複数の秘密鍵からなる風歴情報を、複数の秘密鍵のうちのいくつかと該端末の識別番号より構成されるように変換させる。これにより、該端末が、再度その電子マネーを受け取っても、履歴内容を知ることができない。よっ

20

10 て、匿名性が保持される電子マネーシステムを実現することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態に係る電子マネーシステム の構成を示す図である。

【図2】電子マネーを売買する際の精算方法の一例を説明するための図である。

【図3】電子マネーの初期化処理を説明するための図である。

【図4】仲介機関により初期化処理された電子マネーの 0. 嫌はを示す図である。

【図 5】 電子マネー端末が仲介機関から受信した電子マネーに対して更新処理したときの電子マネーの構成を示す図である。

【図 6】 電子マネーの 限歴初期情報に各電子マネー端末のユーザ I Dを加えていくだけの 限歴の 更新処理 について説明するための図である。

【図7】本発明の電子マネーシステムにおける限歴の更新処理を説明するための図である。

【図8】発行された電子マネーが、複数の電子マネー端 0 末間において譲渡され、仲介機関に戻され、発行機関に よってその履歴内容が導出されるまでの処理を具体的に 説明するための図である。

【符号の説明】

11 発行機関

13 認証局

15 仲介機関

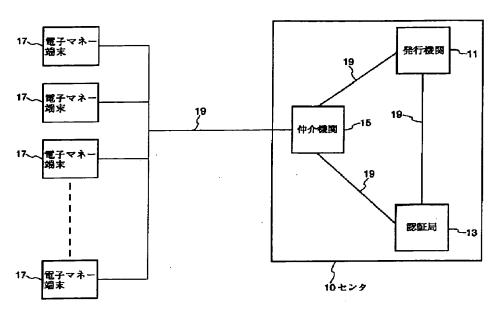
17 電子マネー端末

19 通信網

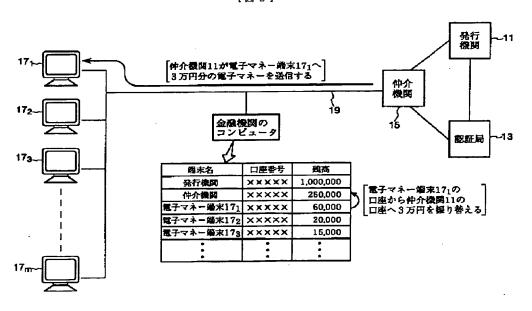
【図5】

母アッター	履歴情報	カウンタ情報
電子マネー	r=r'×g(i) mod N	C=1

【図1】

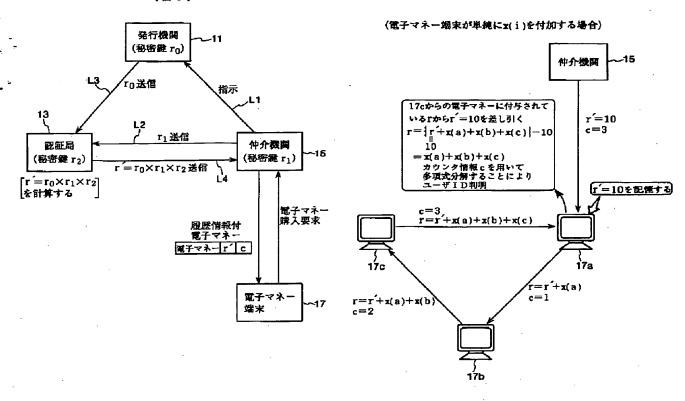


[図2]



【図3】

【図6】



【図7】

